

肥後 洋一朗 <http://y-higo.net/>

2016年 秋号

GO! HIGO JOURNAL



公明党 大阪府議会議員 肥後 洋一朗 府政事務所

〒572-0835 寝屋川市日之出町2-5 園貴々堂ビル203号 TEL:072-812-3140 FAX:072-812-3145



ごあいさつ

晩秋の候、皆様におかれましては、ますますご清祥のことと心よりお喜び申し上げます。9月定例会では党議員団政調会長として代表質問に立ち、総務常任委員会においては「災害対策の強化等」について活発に質疑を行いました。引き続き「夢と希望あふれるまち 大阪」・「人と地域が輝くまち ねやがわ」の実現に向け、全身全霊で働いてまいります。皆様のより一層のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

◀大阪府議会 9月定例会 代表質問

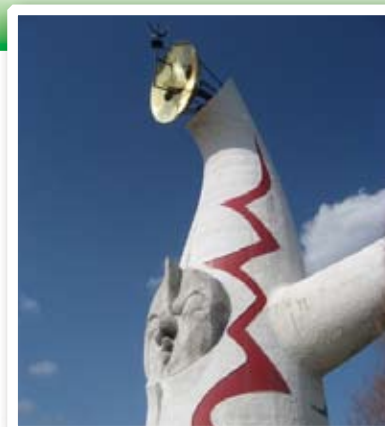
大阪府議会議員 肥後 洋一朗

府議会 9月定例会の代表質問では以下の政策についても質問を行いました。

▶ 未来の大阪の発展のために、「万博」誘致を!

なぜ、大阪で? との意見もありますが大阪にはこれまでに培ってきたライフサイエンス分野のポテンシャルがあり、「万博開催」はさらにそれを発展させるまたとない機会。1970年の万博開催から50年。その経験を活かし、次の50年に向けて人類の課題解決や新たなライフスタイルを提案する万博を開催できるのも大阪であればこそ。万博を負の遺産が残る一過性イベントにせず、将来的なプラス効果が長期的な産業振興、府民の健康増進などにしっかりと引き継がれるものにすべき。世界に向けて大阪の持つ力を示す絶好の機会となる2025年の国際博覧会誘致を万全な準備を整えたうえで実現できるよう訴えました。

太陽の塔 (1970年大阪万博) ▶



▶ 「手話言語条例」制定へ 2017年の施行をめざす



府では来年4月の施行をめざして「手話言語条例」の作成作業が進められています。府議会公明党が推進してきた「手話言語条例」は「手話は言語であり言語を認め尊重することはその言語を使う人たちが認められ尊重されることとなる。」などの基本認識を明確にしています。「聴覚障がいのある乳幼児とその保護者が、自然獲得する言語として手話を選択しようとするときにそのことを支援する環境づくり」は大阪ならではの提言・取組であり関係者からの評価や期待が高まっています。府は来年2月議会に条例案を提出できるようしっかりと検討を進めると答弁しました。

◀大阪聴力障害者協会の大竹浩司会長らと手話で会話する肥後府議と公明党議員

▶ 総合的な結婚支援の推進を

大阪府の合計特殊出生率は総務省の発表によると、最も低かった平成15、16年に比べてわずかながら改善していますが全国平均よりも低く、都道府県別では42位。こうした調査結果を踏まえ、大阪府としても総合的な結婚支援に積極的に取り組むよう求めてきました。福祉部長からは、子ども・子育て支援を進めるため結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目の無い支援を重要な課題と位置付け婚活サービス企業とも協力して「婚活イベント」を10月末に大阪市内で開催し、また大阪府の婚活・子育て応援サイト「ふぁみなび」で、結婚支援に関わる情報について広く発信し、関係部局と連携し結婚支援の取組を進めていくと答弁しました。



大阪府婚活子育て応援サイト
ふぁみなび

<http://www.fami-navi.jp/>

★ 府政に対するご意見、ご要望をお寄せください。

子どもの貧困対策 全庁挙げて実行へ 府に情報一元化「空き家バンク」を設置 9月定例会 公明党代表質問より

9月27日から始まっている平成28年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場で議論を展開しました。10月4日には肥後洋一郎議員（政調会長、寝屋川市選出）が代表質問に立ち、子どもの貧困対策や空き家バンクの設置などについて議論しました。主な内容は以下の通りです。



▲代表質問する肥後府議

子どもの貧困 連鎖に歯止めを

小・中学生の就学援助率が全国平均の1.6倍になるなど、府内の子どもの貧困率が高い現状に触れ、「貧困の連鎖を止めるため、総合的な取り組みを早急に行うべきだ」と訴えました。知事は「全庁挙げてできるものから速やかに実行するよう指示する」と決意を表明しました。

空き家の積極的な利活用へ

府内で市場に流通していない空き家が約21万戸もあることに触れ、空き家の積極的な利活用を促す住宅市場の環境整備を迫りました。府は、建築士会等で作る「大阪の住まい活性化フォーラム」に働き掛け、市町村の空き家バンク情報を一元的にまとめて発信する全国初の「大阪版・空き家バンク」を設置すると明言しました。



私立高校の授業料無償化継続を

家庭の経済的理由によらず、自らの希望で学校選択が可能になることから、子どもたちの選択の幅を広げる有意義な制度なので31年度以降の新入生にも継続すべき、と求めました。知事は大阪の教育力向上に効果をあげているとの認識を示し、生徒が安心して進路選択できるよう29年度中に結論を出す、と答弁しました。



がん患者に精神面のケアを



▲来春開院する大阪国際がんセンター

がん治療による脱毛や肌の変色など、外見の変化が患者の精神的な負担となっていると指摘。外見の変化を和らげ、患者をケアするアピアランス支援センターを来春、移転開院する大阪国際がんセンターに設置してはどうかと提案しました。これに対し府は、府内64カ所のがん診療拠点病院に積極的な取り組みを働き掛ける考えを示しました。

食品ロスの削減に向けて

4月に開かれた「G7新潟農業大臣会合」で食料の損失や廃棄が世界的な問題である、と指摘されたことや、公明党が国に「食品ロスゼロをめざして」と提言したことを通し、府も実行計画の作成や目標数値を設定すべき、と訴えました。府は食品廃棄物の削減の働きかけなどの普及啓発をはじめ、幅広い対応が必要だとして、全庁横断的なワーキングチームを設置すると答えました。



▲食品ロスゼロに取り組む団体を視察

・討論より・

10月25日の本会議で上程議案などに対し公明党府議団の意見を表明する「討論」をしました。概要は以下の通りです。

- 盲人福祉センター、障がい者社会参加促進センター、谷町福祉センターの移転集約にあたっては福祉情報の発信・コミュニケーション支援拠点として全国に誇れる魅力的な施設とすべき。
- 福祉医療費助成制度はセーフティネットの中でも特に重要な制度であり、費用の増加分を受益者に新たに負担させないように。
- 阪神圏の高速道路料金一元化は下限料金の引き下げなど利用者にメリットのあ

- るものにすべきで、新料金の導入は利用者が混乱しないよう周知に全力を。
- 性犯罪等の犯罪被害者支援の充実に向け、根拠となる府の条例制定に着手すべき。